



令和4年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年2月14日

上場会社名 株式会社ナカノフドー建設
コード番号 1827 URL <https://www.wave-nakano.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹谷 紀之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前澤 孝

TEL 03-3265-4664

四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	63,507	△23.2	△1,490	—	△1,366	—	△1,823	—
3年3月期第3四半期	82,709	5.1	308	△86.3	373	△85.0	△728	—

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 △1,610百万円 (—%) 3年3月期第3四半期 △124百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	△53.05	—
3年3月期第3四半期	△21.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期第3四半期	76,782	35,294	44.2	986.67
3年3月期	84,467	37,318	42.5	1,044.19

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 33,909百万円 3年3月期 35,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	—	—	12.00	12.00
4年3月期	—	—	—	—	—
4年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	△12.1	0	△100.0	100	△94.5	△1,000	—	△29.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」及びP. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期3Q	34,498,097 株	3年3月期	34,498,097 株
② 期末自己株式数	4年3月期3Q	130,262 株	3年3月期	129,465 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期3Q	34,368,160 株	3年3月期3Q	34,369,373 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更等)	7
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は、建設事業625億83百万円(前年同四半期比23.4%減)に不動産事業他9億23百万円(前年同四半期比4.0%減)をあわせ、635億7百万円(前年同四半期比23.2%減)となりました。

損益面におきましては、営業損失は14億90百万円(前年同四半期 営業利益3億8百万円)、経常損失は13億66百万円(前年同四半期 経常利益3億73百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は18億23百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失7億28百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ76億85百万円減少し、767億82百万円となりました。これは、「現金預金」が57億75百万円及び「未成工事支出金」が10億51百万円並びに建物等の取得により有形固定資産が21億59百万円それぞれ増加しましたが、「受取手形・完成工事未収入金等」が157億74百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ56億62百万円減少し、414億87百万円となりました。これは、「未成工事受入金」が28億18百万円、「工事損失引当金」が11億94百万円及び流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税等」が7億79百万円それぞれ増加しましたが、「支払手形・工事未払金等」が48億70百万円及び「短期借入金」が49億20百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ20億23百万円減少し、352億94百万円となりました。これは、「親会社株主に帰属する四半期純損失」18億23百万円の計上などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の連結業績予想につきましては、本資料の発表時現在において令和3年8月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,375	28,150
受取手形・完成工事未収入金等	36,109	20,334
未成工事支出金	1,232	2,284
その他の棚卸資産	54	52
その他	3,238	2,065
貸倒引当金	△134	△113
流動資産合計	62,875	52,774
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,614	4,943
土地	11,525	11,595
その他（純額）	491	466
建設仮勘定	346	1,132
有形固定資産合計	15,978	18,138
無形固定資産		
無形固定資産	1,052	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	3,438	3,403
退職給付に係る資産	753	772
その他	381	609
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	4,560	4,772
固定資産合計	21,591	24,008
資産合計	84,467	76,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,479	25,608
短期借入金	5,480	560
未払法人税等	805	26
未成工事受入金	5,886	8,704
工事損失引当金	17	1,211
その他の引当金	831	663
その他	1,064	2,295
流動負債合計	44,563	39,070
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	410	225
繰延税金負債	647	716
退職給付に係る負債	227	242
その他	800	732
固定負債合計	2,585	2,416
負債合計	47,149	41,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	28,821	26,585
自己株式	△34	△35
株主資本合計	35,248	33,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	962	933
為替換算調整勘定	△747	△502
退職給付に係る調整累計額	424	467
その他の包括利益累計額合計	638	897
非支配株主持分	1,430	1,385
純資産合計	37,318	35,294
負債純資産合計	84,467	76,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	82,709	63,507
売上原価	78,159	60,720
売上総利益	4,549	2,787
販売費及び一般管理費	4,241	4,277
営業利益又は営業損失(△)	308	△1,490
営業外収益		
受取利息	100	46
受取配当金	43	44
為替差益	-	43
その他	34	15
営業外収益合計	178	149
営業外費用		
支払利息	43	25
為替差損	69	-
その他	0	0
営業外費用合計	113	26
経常利益又は経常損失(△)	373	△1,366
特別利益		
補助金収入	420	48
その他	4	8
特別利益合計	425	56
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	664	100
その他	35	10
特別損失合計	699	110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	99	△1,421
法人税、住民税及び事業税	652	332
法人税等調整額	171	70
法人税等合計	824	403
四半期純損失(△)	△725	△1,824
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△728	△1,823

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純損失(△)	△725	△1,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	△28
為替換算調整勘定	336	199
退職給付に係る調整額	37	43
その他の包括利益合計	600	213
四半期包括利益	△124	△1,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△167	△1,564
非支配株主に係る四半期包括利益	42	△45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当期首の利益剰余金に与える影響はありません。なお、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が、それぞれ5億57百万円増加しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第3四半期連結会計期間より11年に変更しております。

この変更により、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ54百万円増加しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の今後の影響について予測することは困難であります。会計上の見積り等は、合理的な金額を見積っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染が急拡大している中、さらなる拡大や長期化等により経営環境が大きく変化した場合には、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

3. 補足情報

連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		比較増減	
		自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日		自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	45,055	75.8	54,648	83.6	9,592	21.3
	海外	14,358	24.2	10,726	16.4	△3,631	△25.3
	合計	59,414	100.0	65,375	100.0	5,960	10.0
売 上 高	国内	58,335	71.4	45,206	72.2	△13,129	△22.5
	海外	23,411	28.6	17,377	27.8	△6,033	△25.8
	合計	81,746	100.0	62,583	100.0	△19,163	△23.4
繰 越 高	国内	60,853	66.4	75,925	74.4	15,072	24.8
	海外	30,817	33.6	26,162	25.6	△4,654	△15.1
	合計	91,670	100.0	102,088	100.0	10,417	11.4

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位：百万円)

			前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		比較増減	
			自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日		自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	官公庁	7,619	16.9	4,091	7.5	△3,527	△46.3
		民間	36,646	81.3	50,069	91.6	13,423	36.6
		計	44,265	98.2	54,161	99.1	9,895	22.4
注 高	土木	官公庁	13	0.1	390	0.7	377	—
		民間	776	1.7	109	0.2	△666	△85.9
		計	789	1.8	500	0.9	△289	△36.6
高	合計	官公庁	7,632	17.0	4,482	8.2	△3,149	△41.3
		民間	37,423	83.0	50,179	91.8	12,756	34.1
		計	45,055	100.0	54,662	100.0	9,606	21.3
売 上 高	建築	官公庁	5,201	8.9	4,647	10.3	△553	△10.6
		民間	52,314	89.7	39,889	88.2	△12,424	△23.8
		計	57,515	98.6	44,537	98.5	△12,978	△22.6
上 高	土木	官公庁	308	0.5	473	1.0	164	53.3
		民間	511	0.9	209	0.5	△301	△59.0
		計	819	1.4	682	1.5	△137	△16.8
高	合計	官公庁	5,509	9.4	5,120	11.3	△389	△7.1
		民間	52,826	90.6	40,099	88.7	△12,726	△24.1
		計	58,335	100.0	45,219	100.0	△13,115	△22.5
繰 越 高	建築	官公庁	10,841	17.8	10,355	13.6	△486	△4.5
		民間	49,604	81.5	65,105	85.8	15,501	31.2
		計	60,446	99.3	75,460	99.4	15,014	24.8
越 高	土木	官公庁	142	0.3	358	0.5	215	151.8
		民間	265	0.4	106	0.1	△158	△59.8
		計	407	0.7	464	0.6	57	14.1
高	合計	官公庁	10,984	18.1	10,713	14.1	△270	△2.5
		民間	49,869	81.9	65,212	85.9	15,342	30.8
		計	60,853	100.0	75,925	100.0	15,072	24.8